

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社  
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 政彦

(氏名) 中村 元治

TEL 03-5543-8705

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,239	△31.8	△401	—	△360	—	△402	—
23年3月期第1四半期	1,818	6.0	△216	—	△273	—	△308	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △311百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △454百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△47.87	—
23年3月期第1四半期	△36.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	39,976	4,964	10.8	513.42
23年3月期	38,178	5,282	12.1	550.17

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 4,318百万円 23年3月期 4,627百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,642	5.7	10	—	76	—	△95	—	△11.39
通期	7,231	10.0	165	—	285	—	89	—	10.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	9,965,047 株	23年3月期	9,965,047 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,553,323 株	23年3月期	1,553,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	8,411,724 株	23年3月期1Q	8,456,155 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
5. 補足情報 .....	13
営業収益の状況 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による当初の下押し圧力が減退するにつれ、製造部門における供給面の制約が解消され、生産活動や民間需要にも次第に持ち直しの動きが見られましたが、被災地の復興問題や原発問題などによる先行き不透明感が高まりました。

商品市況は、金を中心に貴金属が堅調を維持しつつエネルギー、穀物価格が高止まりとなり、全国市場売買高は15,659千枚（前年同期比93.7%）となりました。

証券市況は、欧州での財政不安を背景に主要市場、エマージング市場を含め調整場面が見られましたが、四半期末にかけては回復基調をたどりました。

為替市況は、ユーロ等対欧州通貨のドル下落が一巡する一方、円相場は引き続き主要通貨に対して円高傾向を維持しました。証券市況は、欧州での財政不安を背景に主要市場、エマージング市場を含め調整局面が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めましたが、結果、受取手数料が1,128百万円（前年同期比77.2%）、売買損益が25百万円（同12.0%）となり、営業収益は1,239百万円（同68.2%）となりました。

営業費用は1,641百万円（同80.7%）となり、営業損失が401百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、経常損失が360百万円（前年同期は273百万円の経常損失）、四半期純損失は402百万円（前年同期は308百万円の四半期純損失）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

#### ① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、東日本大震災の影響による投資マインドの低下等により低調な取引に推移したこともあり、受取手数料は1,087百万円（前年同期比74.5%）となりました。また、売買損益は相場動向を捉えることができず11百万円（同6.1%）にとどまりました。

#### ② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は14百万円（前年同期比71.4%）の利益となり、営業収益は14百万円（同60.0%）となりました。

#### ③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は40百万円（前年同期比2,758.5%）となり、営業収益は48百万円（同1,978.8%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,798百万円増加し、39,976百万円となりました。これは、委託者未収金132百万円、金銭の信託152百万円、委託者先物取引差金が1,035百万円等の減少があったものの、差入保証金1,748百万円、預託金698百万円、信用取引貸付金267百万円等の増加があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,115百万円増加し、35,012百万円となりました。これは、賞与引当金116百万円、役員退職慰労引当金160百万円等の減少があったものの、短期借入金466百万円、社債（1年内償還予定を含む）254百万円、信用取引借入金261百万円、未払金498百万円、預り証拠金1,147百万円等の増加があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて317百万円減少し、4,964百万円となりました。これは、四半期純損失を計上したこと等により利益剰余金が408百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、当初計画を下回る水準となっておりますが、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、今後の当社グループを取巻く事業環境や市場動向を見極めた上で判断する必要があると認識しております。

このため、現時点におきまして、平成23年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、合理的に予想することが可能となり、業績予想の修正が必要と当社が判断した場合には、確定次第速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失401百万円、四半期経常損失360百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力して参ります。

また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の資産売却等も検討して参ります。

当社グループとしましては、平成23年8月に入ってから、商品市場売買高の状況が好転し、東日本大震災前の水準を大きく上回っており、営業収益も利益計画を上回る状況で推移しておりますことなどから、上記の事業計画を達成できると判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,591,300	3,577,019
売掛金	286,994	272,422
委託者未収金	265,811	133,055
有価証券	20,000	—
商品	221,954	163,986
保管借入商品	1,364,599	1,411,210
保管有価証券	4,705,725	4,634,696
差入保証金	17,332,236	19,080,880
信用取引資産	454,824	767,595
信用取引貸付金	445,909	713,356
信用取引借証券担保金	8,915	54,239
金銭の信託	1,032,007	880,004
顧客分別金信託	140,000	120,000
預託金	167,000	865,000
委託者先物取引差金	2,278,023	1,242,662
貸付商品	492,960	507,650
繰延税金資産	16,758	24,442
その他	780,911	1,258,644
貸倒引当金	△2,100	△5,500
流動資産合計	33,149,007	34,933,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,193	1,212,925
減価償却累計額	△689,016	△695,235
建物（純額）	515,177	517,689
土地	1,632,892	1,632,892
その他	782,139	778,332
減価償却累計額	△621,062	△631,853
その他（純額）	161,076	146,478
有形固定資産合計	2,309,146	2,297,061
無形固定資産		
電話加入権	72,206	72,169
ソフトウェア	159,166	158,675
その他	3,168	3,034
無形固定資産合計	234,541	233,879
投資その他の資産		
投資有価証券	964,649	994,068
出資金	7,730	8,730
破産更生債権等	580,438	583,705
役員長期貸付金	470,224	464,426
長期差入保証金	788,013	788,154
会員権	185,392	185,392
繰延税金資産	20,696	6,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
その他	214,010	218,090
貸倒引当金	△745,104	△737,094
投資その他の資産合計	2,486,051	2,512,068
固定資産合計	5,029,739	5,043,009
資産合計	38,178,747	39,976,780
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,192,250	2,658,250
1年内返済予定の長期借入金	115,000	115,000
1年内償還予定の社債	100,000	304,000
借入商品	1,857,559	1,918,860
未払法人税等	30,339	9,153
未払消費税等	81,324	51,910
繰延税金負債	47	—
預り証拠金	19,784,593	20,931,686
預り証拠金代用有価証券	4,705,725	4,634,696
信用取引負債	452,005	754,791
信用取引借入金	452,005	713,039
信用取引貸証券受入金	—	41,752
未払金	145,737	644,297
賞与引当金	171,189	54,696
役員賞与引当金	2,300	100
訴訟損失引当金	25,800	—
関係会社整理損失引当金	37,392	—
その他	1,073,107	932,485
流動負債合計	30,774,373	33,009,928
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	651,000	661,500
退職給付引当金	612,144	627,008
役員退職慰労引当金	380,235	219,708
負ののれん	198,206	167,696
繰延税金負債	1,300	1,392
その他	90,323	86,314
固定負債合計	1,933,210	1,813,620
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	187,945	187,708
金融商品取引責任準備金	1,171	986
特別法上の準備金合計	189,116	188,694
負債合計	32,896,700	35,012,243

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	△180,422	△589,135
自己株式	△813,412	△813,412
株主資本合計	6,040,117	5,631,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133,357	△99,418
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△68,654	△3,016
その他の包括利益累計額合計	△1,412,203	△1,312,626
少数株主持分	654,132	645,758
純資産合計	5,282,046	4,964,536
負債純資産合計	38,178,747	39,976,780



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
営業収益		
受取手数料	1,461,580	1,128,112
売買損益	213,802	25,678
その他	143,173	85,913
営業収益合計	1,818,556	1,239,704
営業費用		
取引所関係費	62,860	60,341
人件費	929,898	749,857
調査費	47,750	45,317
旅費及び交通費	70,949	50,332
通信費	75,026	62,851
広告宣伝費	67,677	29,592
地代家賃	154,041	151,426
電算機費	115,433	123,397
減価償却費	39,957	26,052
賞与引当金繰入額	88,555	54,696
役員賞与引当金繰入額	825	100
役員退職慰労引当金繰入額	10,013	8,039
退職給付費用	42,275	39,280
貸倒引当金繰入額	19,582	4,800
のれん償却額	172	—
その他	309,606	235,531
営業費用合計	2,034,626	1,641,617
営業損失 (△)	△216,070	△401,912
営業外収益		
受取利息	9,183	4,299
受取配当金	21,976	9,050
有価証券売却益	—	862
負ののれん償却額	30,510	30,510
その他	32,502	27,891
営業外収益合計	94,171	72,613
営業外費用		
支払利息	10,983	11,723
有価証券売却損	—	221
貸倒引当金繰入額	104,700	—
為替差損	32,076	9,458
その他	3,851	10,182
営業外費用合計	151,610	31,585
経常損失 (△)	△273,508	△360,884

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	20	—
商品取引責任準備金戻入額	—	237
金融商品取引責任準備金戻入	776	184
貸倒引当金戻入額	12,900	—
訴訟損失引当金戻入額	—	3,300
特別利益合計	13,697	3,721
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	942	612
関係会社清算損	—	30,606
商品取引責任準備金繰入額	20,066	—
店舗閉鎖損失	14,850	—
保険解約損	10,054	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,200	—
その他	—	2,664
特別損失合計	57,114	33,882
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△316,925	△391,045
匿名組合損益分配額	—	10,235
税金等調整前四半期純損失 (△)	△316,925	△401,281
法人税、住民税及び事業税	4,102	3,411
法人税等調整額	△26,644	6,369
法人税等合計	△22,541	9,781
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△294,384	△411,062
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	14,450	△8,373
四半期純損失 (△)	△308,834	△402,688

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△294,384	△411,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,926	33,938
為替換算調整勘定	△16,563	65,637
その他の包括利益合計	△160,489	99,576
四半期包括利益	△454,873	△311,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△469,323	△303,112
少数株主に係る四半期包括利益	14,450	△8,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において925百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失401百万円、四半期経常損失360百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力して参ります。

また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の資産売却等も検討して参ります。

当社グループとしましては、平成23年8月に入ってから、商品市場売買高の状況が好転し、東日本大震災前の水準を大きく上回っており、営業収益も利益計画を上回る状況で推移しておりますことなどから、上記の事業計画を達成できると判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,716,784	24,421	2,447	73,464	1,438	1,818,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19,604	—	19,604
計	1,716,784	24,421	2,447	93,069	1,438	1,838,161
セグメント利益または 損失(△)	199,224	△96,101	△85,643	4,213	△56,221	△34,528

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△34,528
セグメント間取引消去	△19,604
のれんの償却額	△172
全社費用(注)	△161,763
四半期連結損益計算書の営業損失	△216,070

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,142,367	14,646	48,423	32,862	1,404	1,239,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,181	—	2,181
計	1,142,367	14,646	48,423	35,043	1,404	1,241,885
セグメント利益または 損失(△)	△162,209	△27,216	△24,488	△45,255	△35,950	△295,121

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△295,121
セグメント間取引消去	127
全社費用(注)	△106,918
四半期連結損益計算書の営業損失	△401,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

5. 補足情報

営業収益の状況

当第 1 四半期連結結果計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	41,983	102.0
砂糖市場	1,010	14.2
貴金属市場	932,660	71.6
ゴム市場	54,924	100.3
石油市場	33,820	106.3
中京石油市場	717	—
小計	1,065,116	74.1
現金決済取引		
貴金属市場	4,260	75.0
石油市場	7,612	116.9
小計	11,873	97.3
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	360	7.2
小計	360	7.2
国内市場計	1,077,350	74.1
海外市場計	3,902	—
商品先物取引計	1,081,253	74.3
商品投資販売業		
商品ファンド	5,993	123.0
商品先物取引計	1,087,247	74.5
為替証拠金取引	—	—
証券取引	40,865	—
合計	1,128,112	77.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△53,097	—
貴金属市場	25,845	41.1
ゴム市場	1,315	4.3
石油市場	△24,650	—
小計	△50,587	—
現金決済取引		
貴金属市場	30	168.9
石油市場	2,582	—
小計	2,612	—
国内市場計	△47,974	—
海外市場計	46,276	—
商品先物取引損益計	△1,696	—
商品売買取引	13,387	51.1
商品先物取引計	11,690	6.1
為替証拠金取引	14,839	71.4
証券取引	△851	—
合計	25,678	12.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	32,399	44.4
商品ファンド管理報酬等	35,116	69.9
その他	18,397	92.3
合計	85,913	60.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。